

頸椎 OPLL に対する術後復職調査

研究分担者 大阪労災病院整形外科 岩崎幹季

研究協力者 前野考史 奥田真也 山下智也 杉浦剛 松本富哉

研究要旨 頸椎後縦靭帯骨化症による頸髄症は病状の進行が緩徐であり、労働人口における手術適応のタイミングを決定することは復職に影響を与える重要な問題である。頸椎 OPLL に対する手術後の復職について調査した。復職率は 71.4% であり、退職群は下肢機能の改善が有意に悪かった。

A . 研究目的

頸椎 OPLL に対する手術療法が就職状況に与える影響について調査すること。

B . 研究方法

当院において 2005 年から 2013 年までの間に、頸椎 OPLL に対して手術加療を行ったのは 85 例であった。入院時に行った職業調査に対して返答のあった 47 例(返答率 55.3%)のうち、術前に就労していたのは 21 例であった。その 21 例を対象に術後の復職状況、JOA score について解析を行った。

(倫理面での配慮)

本研究は、手術前の病態と手術後の経過を後ろ向きに検討したものであり倫理面での問題はない。また、収集した個人情報には関しては漏洩のないよう管理して研究に用いた。

C . 研究結果

職業調査において 65 歳以上を理由に調査をしなかった群を非就労群に含めると、術前就労率は 37.5%(21/56 例)であった。30-59 歳就労率は 84.6%(11/13 例)、60-64 歳就労率は 57.1%(4/7 例)、65 歳以上就労率は 16.7%(6/36 例)であった。術前就職群の平均年齢は 60.8 歳、術前 JOA score は

10.8、術後 JOA score は 13.6、改善率は 46.7%であった。術後職業復帰をしたのは 15 例(うち配置転換は 1 例)退職したのは 5 例であった(復職率 71.4%)。復職群は平均年齢 59.1 歳、退職群は 65 歳であった。退職群は平均年齢が高い傾向にあったが有意差は認めなかった。術前 JOA score は復職群/退職群がそれぞれ 10.9/10.6、術後は 14.3/11.9、改善率は 58.4/17.5%であった。術後 JOA score、改善率は退職群で有意に低かった。術前 JOA score の上肢機能については復職群/退職群がそれぞれ 2.3/2.7、術後は 3.4/3 で、術前、術後ともに有意差を認めなかった。術前 JOA score の下肢機能については復職群/退職群がそれぞれ 2.2/1.6、術後は 3.1/1.9 で、術後の下肢機能は退職群が有意に低い結果となった。

D . 考察

頸椎後縦靭帯骨化症による頸髄症は病状の進行が緩徐であり、労働人口における手術適応のタイミングを決定することは復職に影響を与える重要な問題である。今回の検討で下肢機能の改善の程度が復職に与える影響を確認できた。

E . 結論

頸椎 OPLL に対する椎弓形成術後の復職率は 71.4%であり、退職群は下肢機能の改

善が有意に悪かった。

F．健康危険情報
総括研究報告書にまとめて記載

G．研究発表

1.論文発表

なし

2.学会発表

なし

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

H．知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1.特許取得

なし

2.実用新案登録

なし

3.その他

なし